

# 地域連携方式包括的民間委託に向けた 地域連携方針（案）

---

米子市下水道部

### 地域連携方式包括的民間委託に向けた地域連携方針（素案）

1. はじめに	3
2. 現状と新たな対応方針	4
3. 課題解決の手法「地域連携方式包括的民間委託」	5
4. 「地域連携方式包括的民間委託」スキーム概念図	6
5. 提案募集での枠組み（案）	
(1) 地元企業・大手企業による連携提案	7
(2) 公社の民営化：地域人材の継承・確保・育成	8
(3) 包括委託レベル2.5をカバーする業務実施体制	9
6. 事業スケジュールイメージ	10
7. 地域連携方針（素案）まとめ	11

## 1. はじめに

米子市の公共下水道事業は、昭和44年に事業着手して以来50年が経過し、保有施設全体の老朽化が顕在化しています。特に中央ポンプ場（昭和47年供用開始）及び内浜処理場（昭和49年供用開始）は耐震性能不足と老朽化の問題を抱えています。

また、今後の人口減少を踏まえ、広域化・共同化の視点から各施設の機能集約及びダウンサイジングした効率的な施設更新に向けた検討に着手しています。

一方、これまで公共下水道施設における運転・維持管理業務は、一般財団法人米子市生活環境公社（以下、「公社」）への委託を活用することで、経験豊かなシニア世代の雇用確保に貢献するとともに、安価な委託費で適正な業務を行ってきました。

しかし、施設老朽化に伴う運転・維持管理状況の変化及びストックマネジメント計画による改築工事件数の増加並びに災害リスク・運営リスクの増加に対応するためには、現在の限られた人員、経験豊富なベテラン職員が減少した組織体制では、業務の継続が困難な状況となっています。

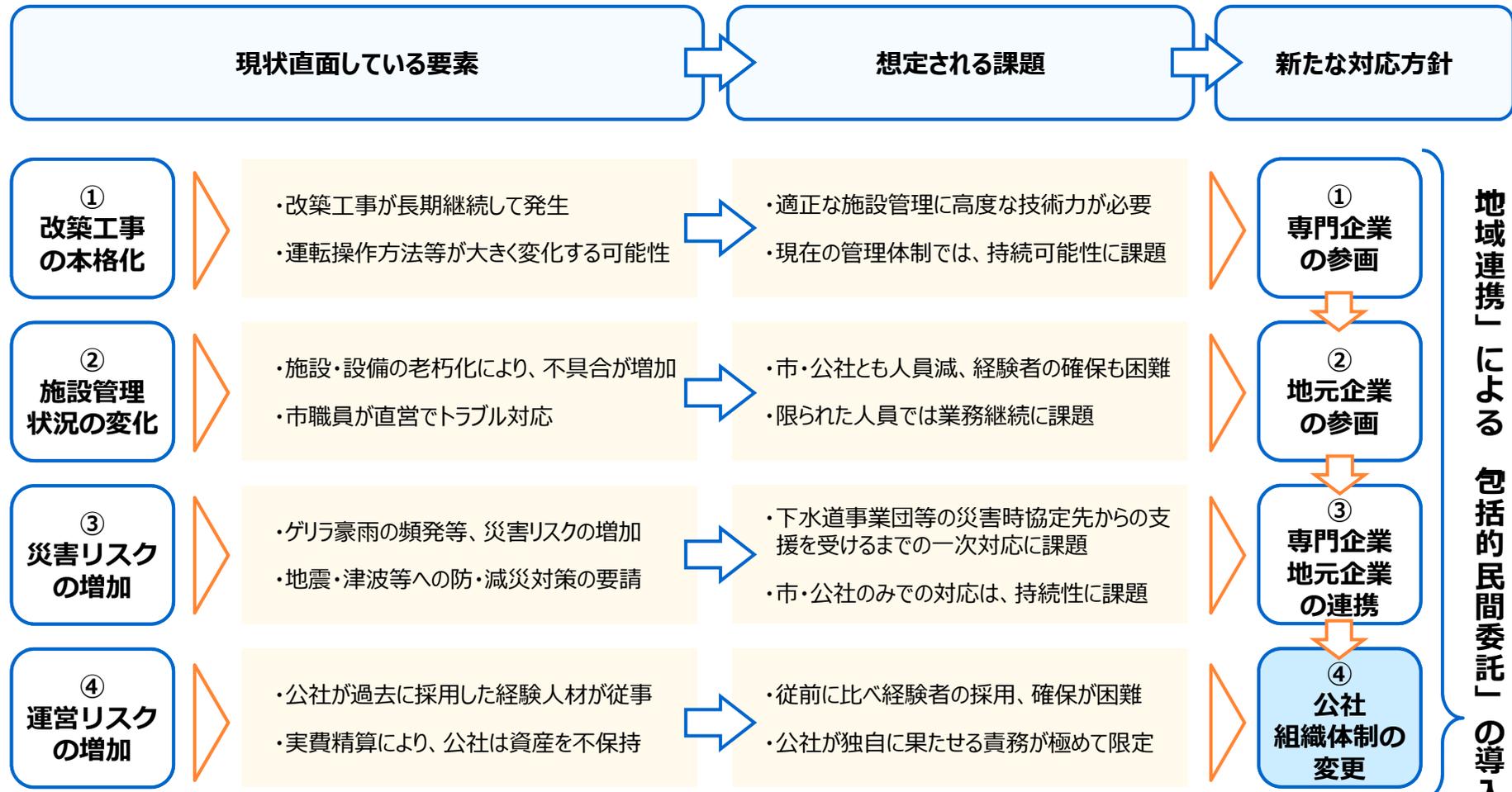
そのため、将来に向けた管理体制の見直しとして、民間のノウハウや創意工夫を活用し、業務効率化を目指した性能発注方式による包括的民間委託を導入する方針を定めました。

ここでは、「地域連携方式包括的民間委託」の実施に向けて、その基本的な考え方、期待する効果などについて、「地域連携方針（素案）」としてとりまとめています。

## 2. 現状と新たな対応方針

これまでの処理場運転維持管理は、公社の活用により安価な委託費で適正な業務が行われてきました。  
 しかしながら、現在直面している要素を考慮すると、安心・安全で効率的かつ持続可能性のある体制構築のためには、新たな対応方針が必要になっています。

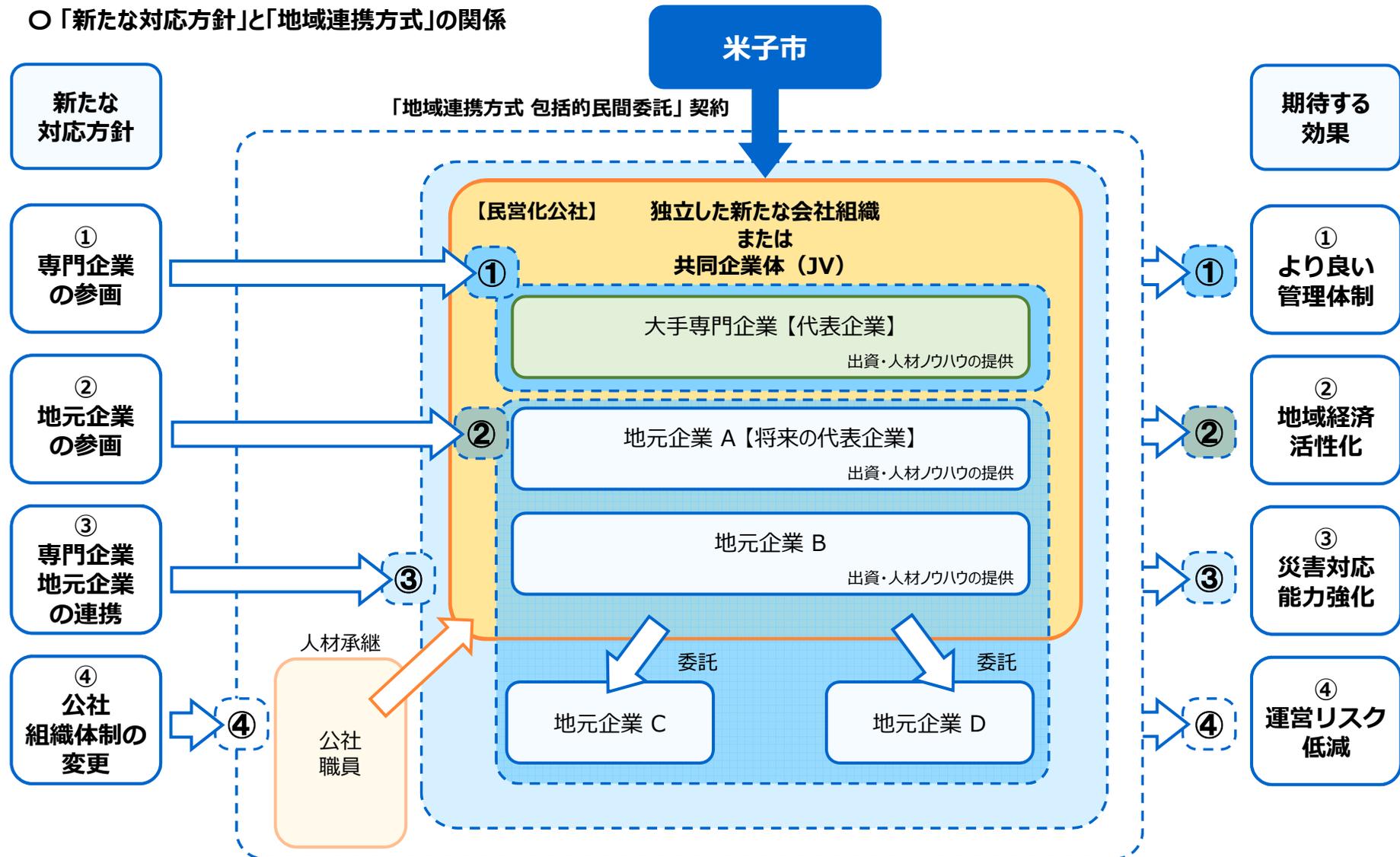
### ○ 現状・課題・新たな対応方針



### 3. 課題解決の手法「地域連携方式包括的民間委託」

地元企業と大手企業が、連携して参画する体制（地域連携方式）で、現在の公社を民営化します。将来にわたり、地域を支え、発展させる仕組みとなることが期待されます。

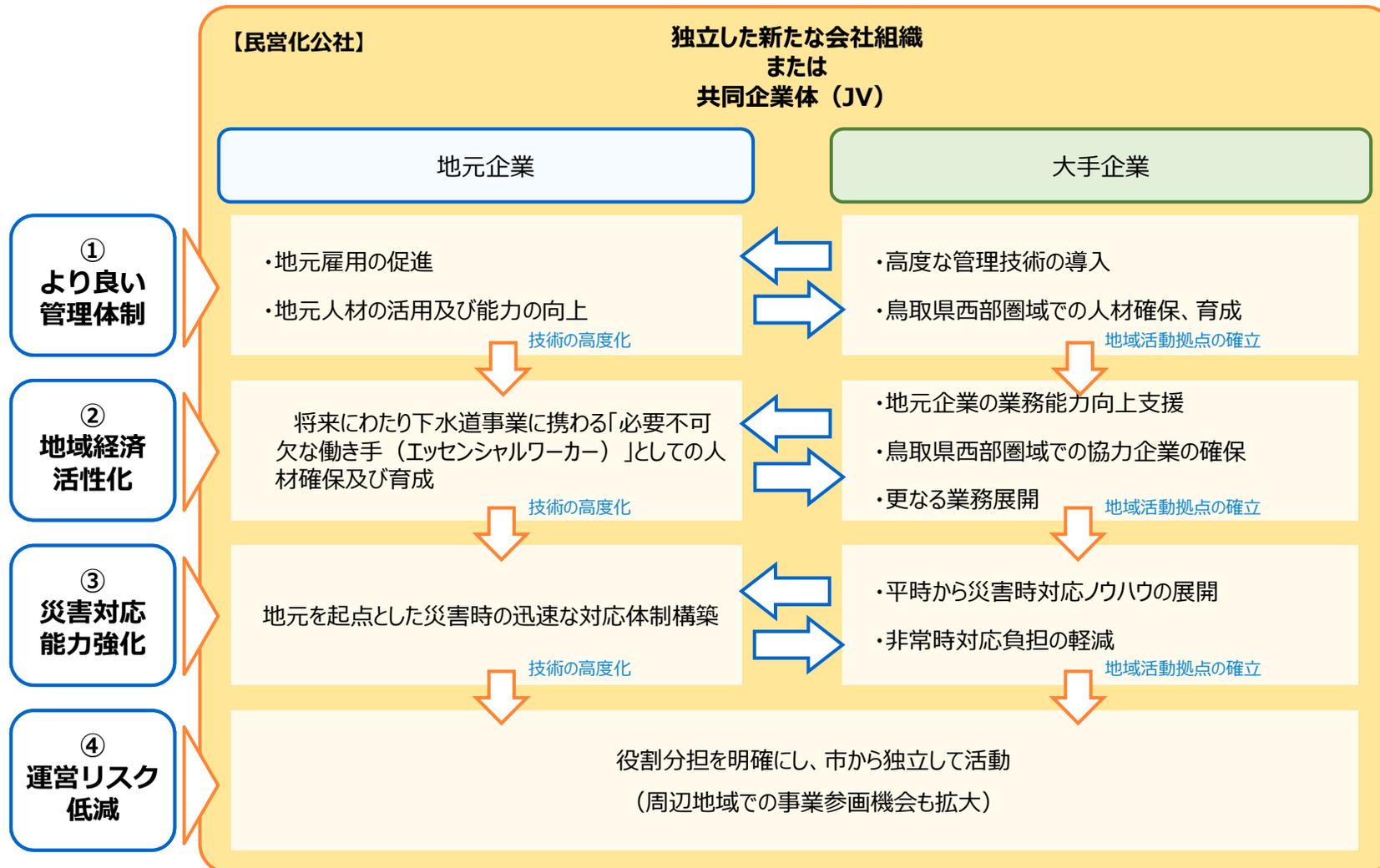
#### ○「新たな対応方針」と「地域連携方式」の関係



## 4. 「地域連携方式包括的民間委託」スキーム概念図

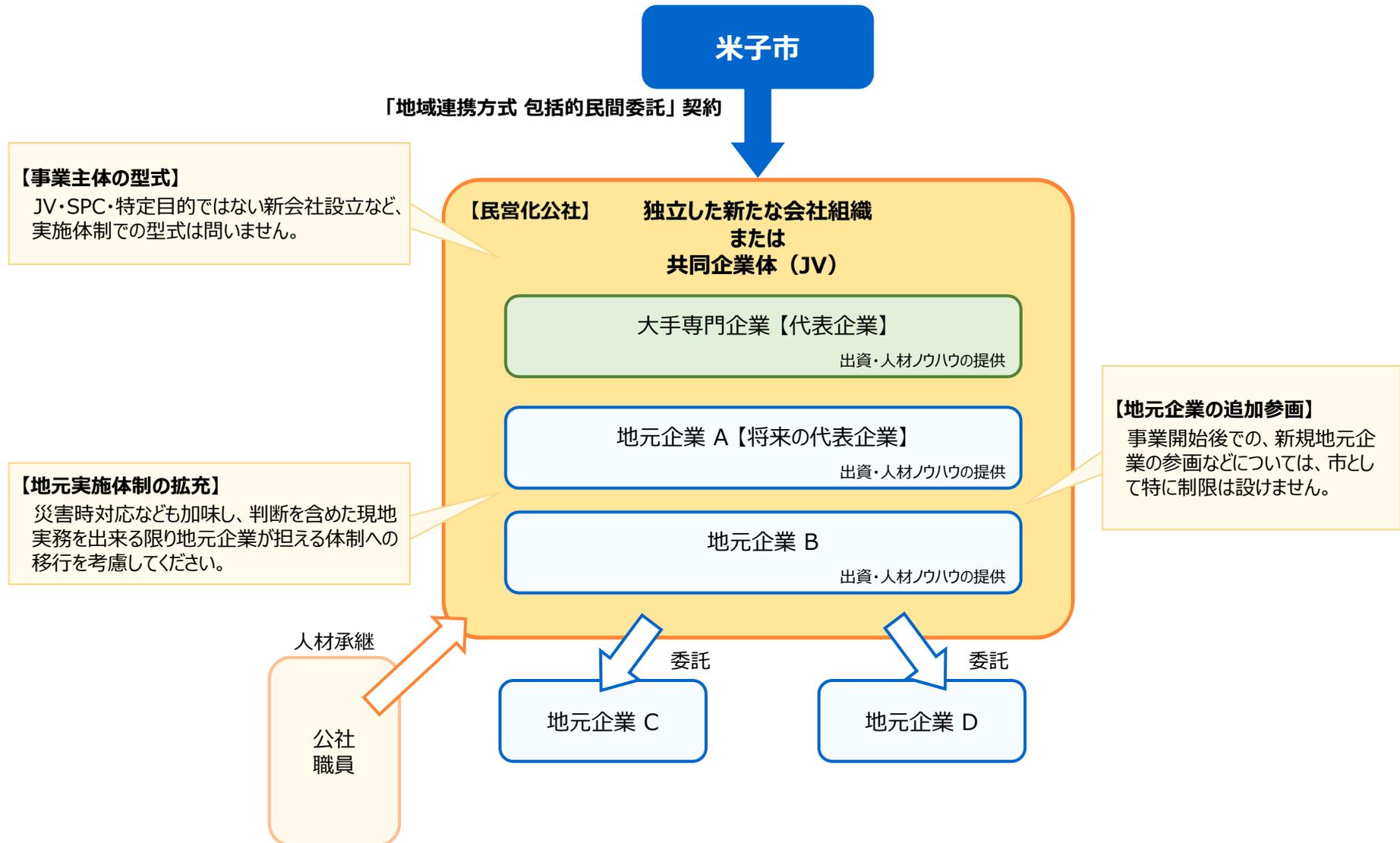
地域企業、大手企業が、各々の強みを生かし、双方にメリットがある事業体制の構築を期待しています。

### ○ 地域連携方式による民営化公社・地元企業・大手企業の役割イメージ



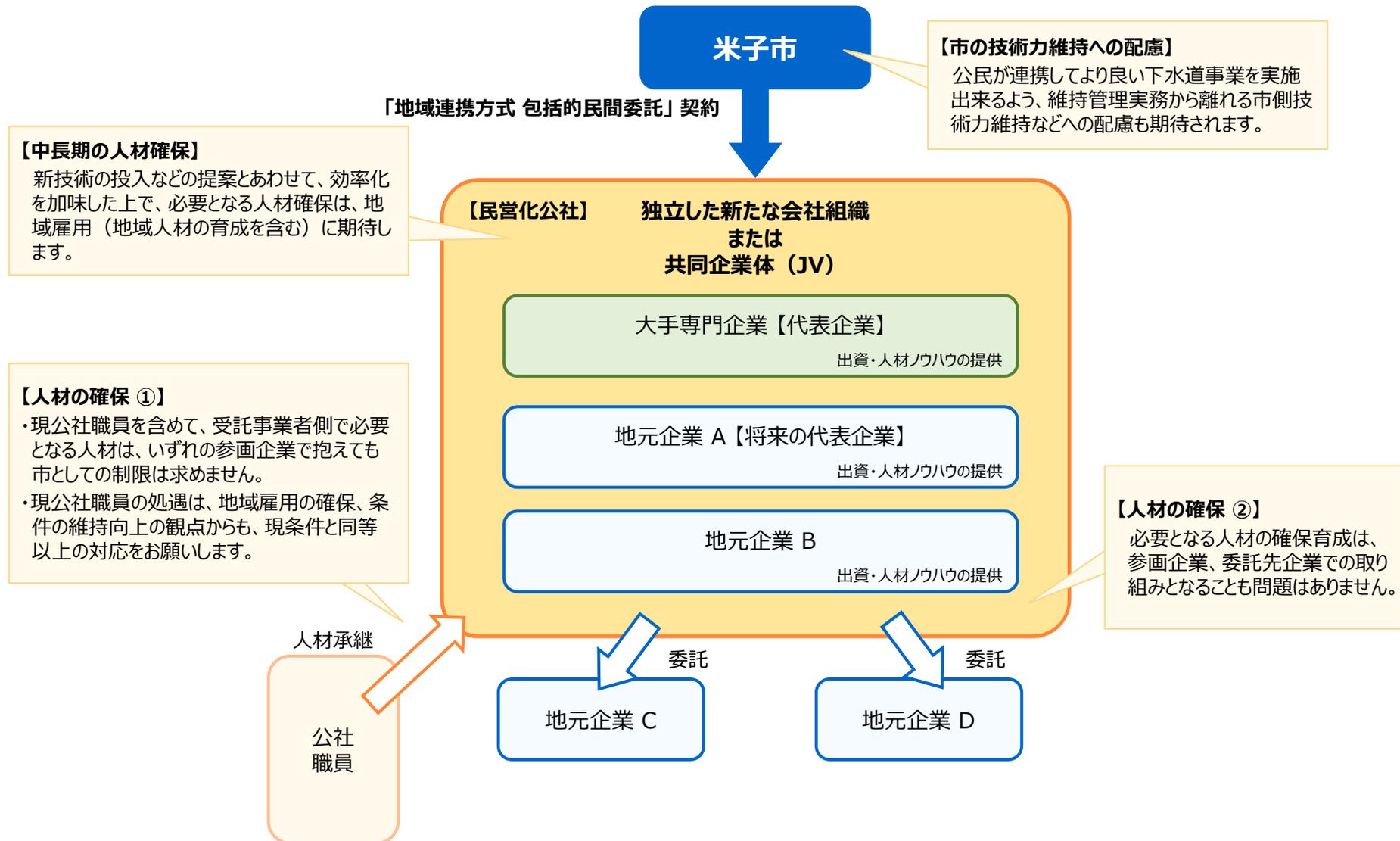
## 5. 提案募集に当たっての枠組み（案）（1）地元企業・大手企業による連携提案

将来を見据えた課題解決に資する、大手・地元企業の役割分担・地域連携体制の提案を期待しています。



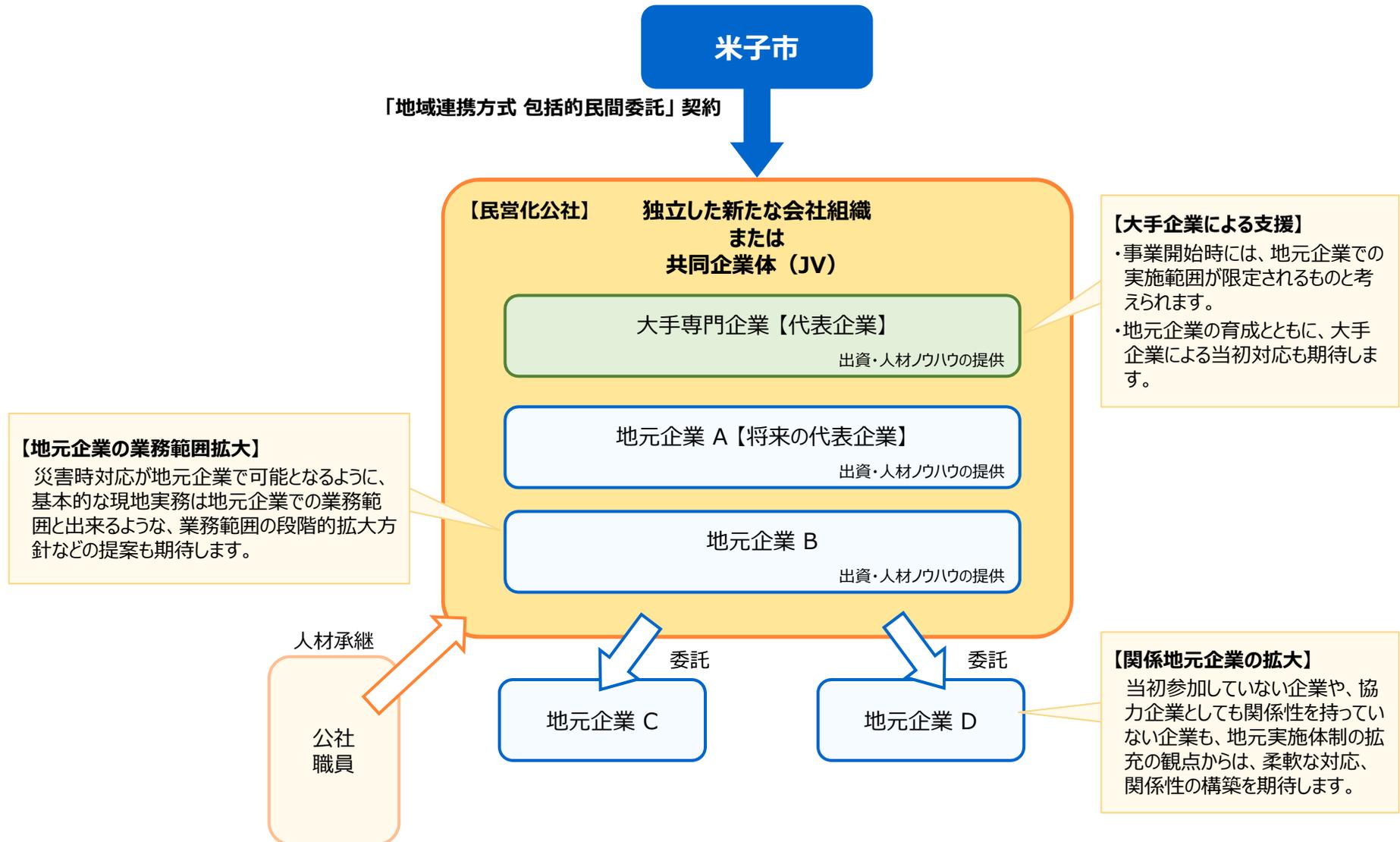
## 5. 提案募集に当たっての枠組み（案）（2）公社の民営化：地域人材の継承・確保・育成

現公社職員の参画、長期安定した事業実施に必要な地域人材の確保育成が望まれます。



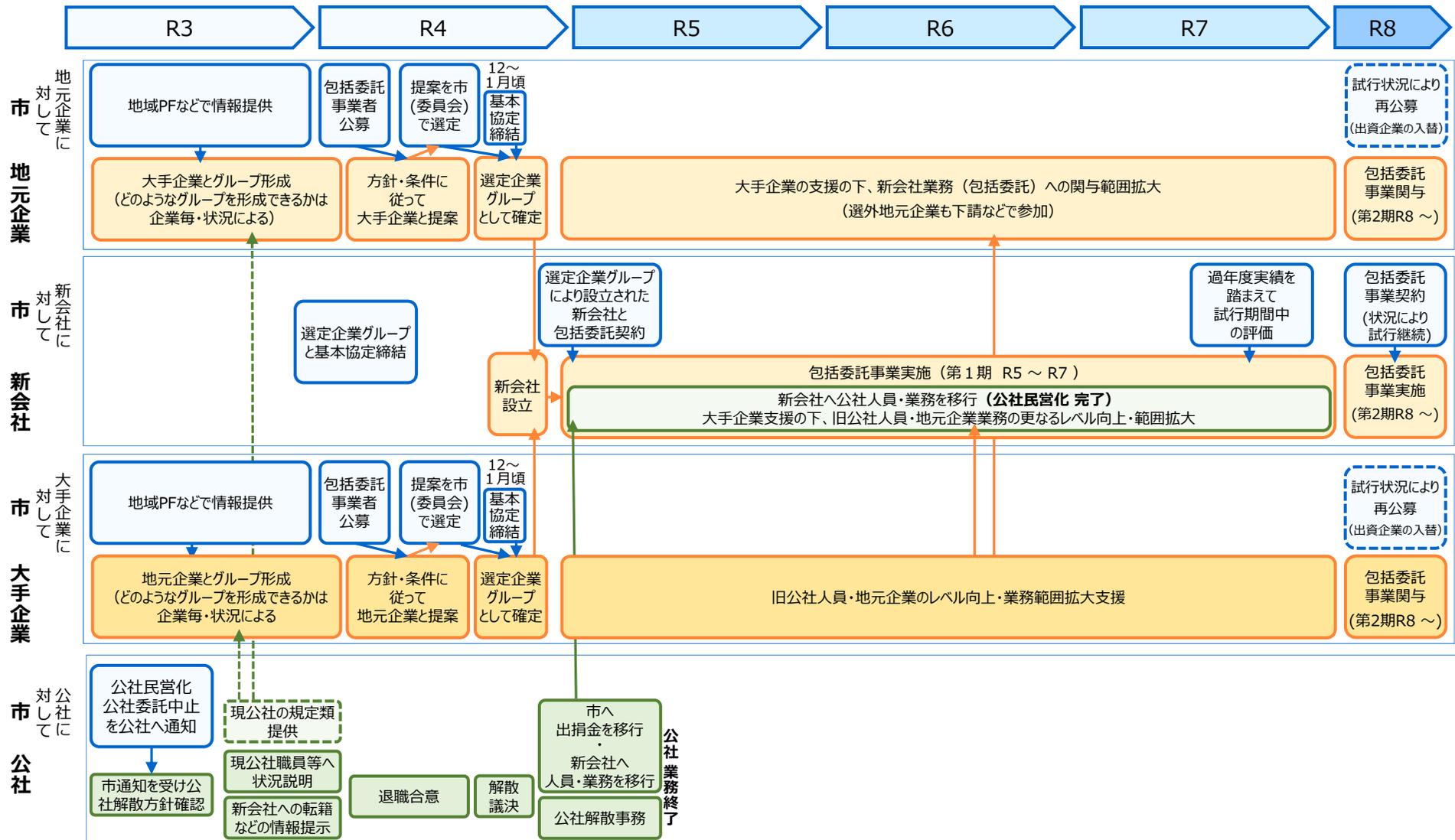
## 5. 提案募集に当たっての枠組み（案）（3）包括委託レベル2.5をカバーする業務実施体制

現会社の委託範囲を超えて、ユーティリティ調達・設備修繕を含む業務の実施体制を構築してください。



## 6. スケジュールイメージ (地域新会社を設立する想定での一例)

各関係者は、本事業を実施する中で、以下のような活動を行うことが想定されます。



## 7. 地域連携方針（素案）まとめ

### 【現状と新たな対応方針】

現在直面している、①改築本格化②管理状況変化③災害リスク増加④運営リスク増加といった要素を考慮すると、新たな方針に基づく対応が必要になっており、「地域連携」による「包括的民間委託」の導入を進めるものとします。

### 【地域連携方式包括的民間委託】

- ・「地域連携方式包括的民間委託」の導入に当たっては、地元企業と大手企業が連携して参画する体制で、現在の公社を民営化するものとします。
- ・将来にわたり関係地域を支え発展させる仕組みとして、地域企業と大手企業が各々の強みを生かし、双方にメリットがある事業体制の構築に資する提案を期待しています。



End of Slides